

ブルンジ月報（2020年4月）

主要な出来事

1 内政

- 15日，5月20日に予定されている大統領選挙等の在外投票の中止
- 27日，大統領，下院議員，地方議会選挙運動の開始

2 外政

- 8日，ブルンジ難民229名がタンザニアから帰還

3 その他

- 7月以降のジャーナリストのプレスカード保持に係る決定

※以下は，明示的に記載したものを除き，ブルンジ・オンライン・メディア IWACU の報道の取りまとめ。

1 内政

（1）大統領選挙等の在外投票の中止決定（17日）

15日，ニビギラ外務大臣は，5月20日に予定される大統領，下院議員，地方議会選挙に関し，国立独立選挙管理委員会（CENI）は，ブルンジの大使館・領事館のある各国において，新型コロナウイルス禍による移動制限が課されているため，在外投票を行わないことを決定した。

（2）選挙運動の公式開始（28日）

27日，5月20日に予定される大統領，下院議員，地方議会選挙の選挙運動が公式に開始された。

2 外政

（1）タンザニアからのブルンジ難民の帰還（8日：Taarifa）

8日，2015年のクーデター未遂時にタンザニアに亡命したブルンジ難民229名がタンザニアから帰還した。2019年，ブルンジ政府とタンザニア政府は，週に2,000名（計20万名）のブルンジ難民を帰還させる事で合意している。

3 経済

（1）株式及び投資に関するワークショップの開催（23日：Region Week）

20日，ブルンジ投資促進機構（API）とブルンジ中央銀行（BRB）は，

投資家，銀行員，出資者，報道家向けの株式市場及び投資の機会に関するワークショップを開催した。株式市場に係る法律は，2019年2月27日に公布されているが，東アフリカ共同体（EAC）の中でブルンジのみが株式市場を保有していない。

4 その他

（1）プレスカードの保持（23日）

21-22日，メディア委員会会合の開催後，バンクムクンジ（Nestor Bankumukunzi）ブルンジメディア規制局（CNC）長は，7月からプレスカードを保持しないジャーナリストや報道担当官の報道業務を禁ずると発表した。同局長は，812名が既に同カードの発給を受けており，必要なジャーナリストに対して申請を急ぐよう求めた。

（了）